平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	4 ― 22

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	全国瞬時警報システム（J-ALERT）改修事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	石山英伸
事業の概要	当町は全国瞬時警報システム（J-ALERT）を平成21年に整備を実施したところだが、国の平成21年度二次補正による追加経済対策により全国一斉に次世代機へのアップグレードが進められることとなり、補助金が交付されたことからシステム改修を行ったものである。					

全体計画 /単年度のみ（平成 21 年度～ 22 年度）		
事業費	国・道支出金	3,920 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	千円
	事業費計	3,920 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	A

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	
単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化	
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務	
その他計画・根拠等	全国瞬時警報システム業務規程		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	3,780 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	千円	千円
合計	千円	千円	3,780 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	全国瞬時警報システム（J-ALERT）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	次世代機への移行により改修を求められている。	改修工事件数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	改修工事による次世代機への移行。	① 改修工事件数	目標年度	22年度
			目標値	1 式
			実績値	1 式
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	状況に合わせたきめ細かい情報伝達が可能となり、災害発生時には町民に対して詳細かつ簡潔な情報提供を期待できる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
J-ALERT改修工事	J-ALERT受信機及び自動起動機の改修、LGWANへの接続

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	政府の方針により全国一斉整備が進められており、当町においても必要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	設計どおり改修工事を行い、次世代機へのバージョンアップを終えた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	既に導入している機器の改修であることから随意契約となったが、交付申請の際に国が示した手法より算出された金額内に収まっており、概ね効率的である。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	全町民を対象とした緊急時情報伝達システムの改修であることから、公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当初の計画どおり、改修を終えた。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
次世代機への移行により、災害発生時には状況に合わせたきめ細かい情報発信が可能となる。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）